

熊取町学校施設長寿命化計画

令和3年3月

熊取町教育委員会

1 学校施設の長寿命化計画の背景・目的等

(1) 背景

- 本町の公共施設やインフラ施設は、整備後、数十年が経過したものも多くなり、今後一斉に大規模改修や建て替えの時期を迎え、その更新費用が課題となっています。
- 本町が保有する小中学校施設が公共施設等に占める延床面積の割合は、およそ50%で、学校施設の維持更新費用の増減が公共施設全体に大きく影響を与えることとなります。

(2) 目的

- この計画は、適切な学校環境を長期間にわたって維持するため、中長期的な維持管理や学校施設整備等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能を確保することを目的としています。

(3) 計画期間

令和3(2021)年度 ～ 令和22(2040)年度(20年間)

(4) 対象施設

- 対象施設は、小学校5校(40棟)、中学校3校(21棟)を対象とします。

2 学校施設の目指すべき姿

(1) 将来にわたって安全で快適な学校生活を送れる学校施設

こどもたちの安全・安心な学びの場を確保するため適切なタイミングで修繕・改修を行い、施設の長寿命化を図るよう努めます。また、「予防保全型」のきめ細かな維持管理を行います。

(2) 教育環境の充実した学校施設

時代に即した高機能かつ多機能な施設整備を行うとともに、バリアフリー化などの人にやさしい施設、環境負荷の低減に配慮した施設を整備します。

(3) 地域拠点にふさわしい学校施設

地域コミュニティ機能、災害時の避難機能の確保のため、空きスペースが生じた場合の有効活用等、地域住民の学校施設での活動をとおして地域全体が活性化することを目指します。

3 学校施設の実態

(1) 児童生徒数の将来推計

- 本町の児童生徒数の将来推計は右図のとおりです。
- 児童生徒数は、平成22年度の4,218人から令和2年度には3,618人に減少し、令和2年度以降も徐々に減少する見込みとなっています。

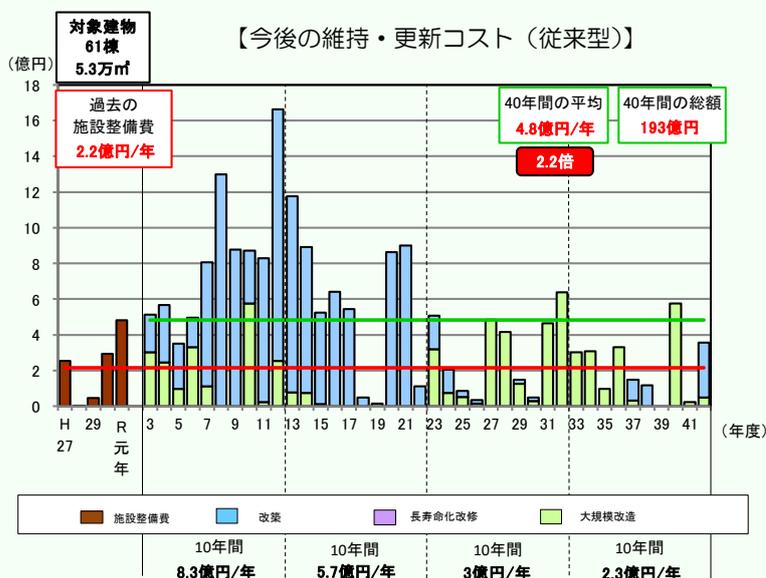
【児童生徒数の推移と将来推計】



(2) 今後の維持・更新コスト(従来型)

- 建築後50年の耐用年数で学校施設の建替えを行った場合、今後40年間の更新費用は193億円(4.8億円/年)と試算されます。
- これは過去5年間の施設整備費2.2億円/年の2.2倍にあたり、今後10年間は建替えが集中し、8.3億円/年が必要と試算されます。

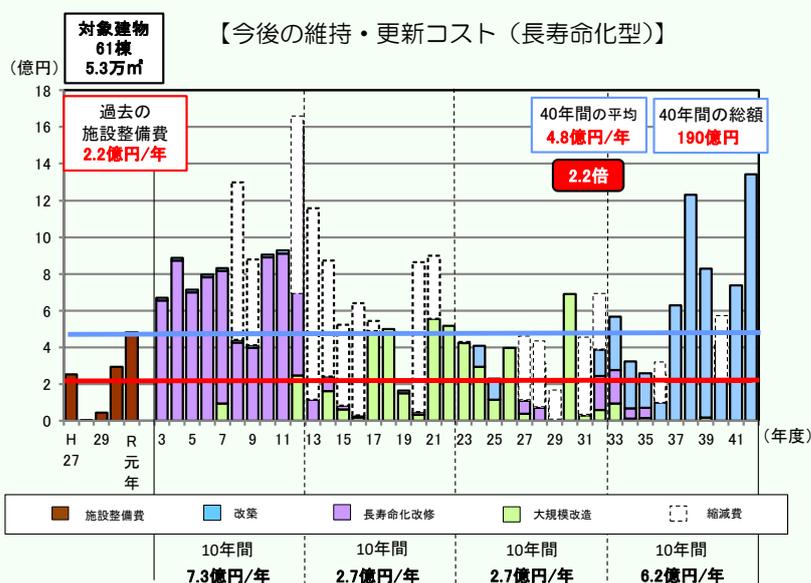
【今後の維持・更新コスト(従来型)】



(3) 今後の維持・更新コスト(長寿命化型)

- 建築後40年を目安に長寿命化改修を行った場合、今後40年間の更新費用は190億円(4.8億円/年)と試算されます。
- これは過去5年間の施設整備費2.2億円/年の2.2倍であり、今後10年間においては改修が集中し、7.3億円/年が必要と試算されます。

【今後の維持・更新コスト(長寿命化型)】



4 学校施設整備の基本的な方針等

(1) 本町の学校施設における長寿命化に係る課題

①多額の整備費用の平準化

長寿命化型に転換した、今後40年間に見込まれる維持・更新コストは、約4.8億円/年と試算され、直近5年間の施設整備費の約2.2倍にあたります。また、今後10年間に改修時期を迎える建物が多く、費用は7.3億円/年と試算されており、大きな財政負担が課題となっています。

②劣化の進行

学校施設の劣化度状況調査・評価の結果、広範囲に劣化が見られる建物（健全度40点）がいくつかあり、大規模改造が未実施の建物もあることから、優先度を検討し計画的な改修に取り組む必要があります。

③学校を取り巻く教育環境の変化への対応

児童生徒の生活様式の変化や気候変動等に対応した快適な教育環境の確保、さらにはICT環境の進展など、学習内容・学習形態の変化に対応する必要があります。

④地域の拠点形成

耐震改修工事は、全ての学校施設で完了していますが、地域の拠点として望ましい機能を備える必要があります。

(2) 長寿命化に係る施設整備の考え方

○施設の更新や改修などは、これまで劣化や不具合が進行してから修繕・改修を行う「事後保全」により施設整備を行ってきましたが、今後は、劣化が比較的軽微な段階から修繕・改修を行う「予防保全」による施設の更新・改修を進めることで、施設の長寿命化を図るとともに、機能改善・付加を図ります。

(3) 改修等の基本方針

<学校施設の規模・配置等>

○20年後の児童生徒数は、現状より約35%減少すると見込まれますが、将来的な教育方法や教育内容の変化等に伴い学級数が連動して減少するわけでは必ずしもありません。また、将来にわたって、地域の学校施設に対する社会的な要請等も種々予想されます。こうしたことに留意しながら、児童生徒数の推移を勘案し、学校施設の規模や配置の最適化を図ります。

<安全性・耐用性を確保・維持するための改修>

○今後、施設の耐用年数を延ばすため、建築後40年を判断材料に長寿命化改修を進め、長寿命化改修後も引き続きおよそ40年間使用できるよう耐用年数の延伸を進めます。

○今後、各学校施設の改修年次を検討するにあたり、教育施設としての「安全・安心」な環境整備に重点を置くことが重要であることから、構造躯体に直接的な影響を受ける屋根・屋上、外壁における劣化度評価に軸足を置いた年次計画を策定することとします。

<機能性・快適性を確保・維持するための改修>

○35人学級の推進、学校ICTの進展、防災面等における地域の拠点的功能の確保、環境性・省エネ性の高度化などSDGsへのさらなる取組みが予想され、こうした新たな社会の要求に柔軟に対応できるような施設改修に取り組みます。

5 長寿命化の実施計画

(1) 改修等の優先順位付けの考え方

○改修等の優先順位を検討するにあたり、目視で確認できる屋根・屋上、外壁の劣化状況に軸足を置いた健全度を評価し、さらには築年数、これまでの改修履歴等も含め総合的に勘案し、今後10年間の実施計画を策定します。

○なお、給食場については、校舎と一体になったものは長寿命化改修、それ以外については改築を基本とし、今後の給食施設環境の改善につなげます。

(2) 長寿命化実施計画

○本町の対象となる棟について、10年間の実施計画は次のとおりです。

【今後10年間の長寿命化の実施計画】

